

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,568,361,068	固定負債	3,003,119,335
有形固定資産	3,568,261,068	地方債	1,874,900,979
事業用資産	3,130,002,694	長期未払金	-
土地	214,934,084	退職手当引当金	980,056,738
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,874,041,807	その他	148,161,618
建物減価償却累計額	-1,146,298,943	流動負債	534,843,070
工作物	184,161,468	1年内償還予定地方債	352,474,316
工作物減価償却累計額	-26,748,082	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,523,470
航空機	-	預り金	10,296,755
航空機減価償却累計額	-	その他	42,548,529
その他	-	負債合計	3,537,962,405
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	29,912,360	固定資産等形成分	3,568,361,068
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,317,599,470
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,609,314,100		
物品減価償却累計額	-1,171,055,726		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100,000		
投資及び出資金	100,000		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	100,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	220,362,935		
現金預金	220,362,935		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,788,724,003	純資産合計	250,761,598
		負債及び純資産合計	3,788,724,003

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	2,922,137,596
業務費用	2,671,237,631
人件費	2,072,001,422
職員給与費	1,901,023,874
賞与等引当金繰入額	129,523,470
退職手当引当金繰入額	40,668,842
その他	785,236
物件費等	587,439,639
物件費	370,476,285
維持補修費	2,615,624
減価償却費	214,347,730
その他	-
その他の業務費用	11,796,570
支払利息	10,411,884
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,384,686
移転費用	250,899,965
補助金等	249,482,365
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,417,600
経常収益	62,706,896
使用料及び手数料	40,020,647
その他	22,686,249
純経常行政コスト	2,859,430,700
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,369,998
資産売却益	1,369,998
その他	-
純行政コスト	2,858,060,702

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	125,356,217	3,609,718,240	-3,484,362,023	
純行政コスト(△)	-2,858,060,702		-2,858,060,702	
財源	2,983,466,083		2,983,466,083	
税収等	2,983,466,083		2,983,466,083	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	125,405,381		125,405,381	
固定資産等の変動(内部変動)		-41,357,172	41,357,172	
有形固定資産等の増加		172,990,560	-172,990,560	
有形固定資産等の減少		-214,347,732	214,347,732	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	125,405,381	-41,357,172	166,762,553	
本年度末純資産残高	250,761,598	3,568,361,068	-3,317,599,470	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,666,010,661
業務費用支出	2,415,110,696
人件費支出	2,030,222,217
物件費等支出	373,246,255
支払利息支出	10,411,884
その他の支出	1,230,340
移転費用支出	250,899,965
補助金等支出	249,482,365
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,417,600
業務収入	3,046,172,979
税収等収入	2,983,466,083
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	40,020,647
その他の収入	22,686,249
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>380,162,318</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	172,990,560
公共施設等整備費支出	172,990,560
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,370,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,370,000
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-171,620,560</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	305,777,152
地方債償還支出	263,410,044
その他の支出	42,367,108
財務活動収入	129,300,000
地方債発行収入	129,300,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-176,477,152</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>32,064,606</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>178,001,574</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>210,066,180</b>
前年度末歳計外現金残高	9,114,736
本年度歳計外現金増減額	1,182,019
本年度末歳計外現金残高	10,296,755
本年度末現金預金残高	220,362,935

# 一般会計等財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6	年	～	50	年
工作物	6	年	～	31	年
物品	3	年	～	17	年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (4) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

#### 5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
  - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
  - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
  - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
該当なし
  - ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 414,093千円
  - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 43,649 千円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

売却予定とされている公共資産

##### イ 内訳

事業用資産	2,915,507	千円
土地	214,934	千円
立木竹	-	千円
建物	2,513,248	千円
工作物	157,413	千円
船舶	-	千円
浮標等	-	千円
航空機	-	千円
その他	-	千円
建設仮勘定	29,912	千円
インフラ資産	-	千円
土地	-	千円
建物	-	千円
工作物	-	千円
その他	-	千円
建設仮勘定	-	千円
物品	438,258	千円

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 - 千円
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高  
該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 535,641千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

イ 一般会計等に係る地方債の現在高	2,418,086	千円
ロ 債務負担行為に基づく支出予定額	82,500	千円
ハ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	-	千円
ニ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	-	千円
ホ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,809,818	千円
ヘ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	-	千円
ト 連結実質赤字額	-	千円
チ 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	-	千円
リ 地方債の償還額等に充当可能な基金	-	千円
ヌ 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	-	千円
ル 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	535,641	千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 218,954千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,354,845千円	3,144,778千円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-千円	-千円
繰越金に伴う差額	178,002千円	-千円
資金収支計算書	3,176,843千円	3,144,778千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	380,162	千円
減価償却費	-214,348	千円
減損損失	-	千円
徴収不能引当金の増減額	-	千円
退職手当引当金の増減額	-40,669	千円
賞与引当金の増減額	-1,110	千円
未払金の増減額	-	千円
固定資産売却損益	1,370	千円
資本的国県等補助金等	-	千円
未払費用の増減額	-	千円
その他の資産・負債の増減額	-	千円
純資産変動計算書の本年度差額	125,405	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

減価償却費	214,348	千円
賞与引当金繰入額	129,523	千円
退職手当引当金繰入額	40,669	千円
徴収不能引当金繰入額	-	千円
その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益）	-	千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	-	千円
有形固定資産の交換	-	千円
PFIによる資産の取得	-	千円
無償取得等	-	千円

一般会計等 附属明細書

## 有形固定資産の明細

自治体名: 安房郡市広域市町村圏事務組合  
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,232,013	71,036	-	4,303,050	1,173,047	109,924	3,130,003
土地	214,934	-	-	214,934	-	-	214,934
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,863,262	10,780	-	3,874,042	1,146,299	98,578	2,727,743
工作物	140,020	44,141	-	184,161	26,748	11,346	157,413
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,797	16,115	-	29,912	-	-	29,912
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,654,781	101,954	147,421	1,609,314	1,171,056	104,424	438,258
合計	5,886,794	172,991	147,421	5,912,364	2,344,103	214,348	3,568,261

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 安房郡市広域市町村圏事務組合  
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,460,756	-	1,611,389	57,858	3,130,003
土地	-	-	-	33,288	-	123,788	57,858	214,934
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,289,680	-	1,438,063	-	2,727,743
工作物	-	-	-	137,787	-	19,626	-	157,413
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	29,912	-	29,912
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	313	-	436,971	974	438,258
合計	-	-	-	1,461,068	-	2,048,360	58,832	3,568,261

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【一般会計】											
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設	130,350	34,750				15,600					114,750
一般単独事業	2,081,439	311,513				579,002					1,502,437
通:その他	15,587	6,211	15,587								
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
特:その他											
合計	2,227,375	352,474	15,587	0	0	594,602	0	0	0	0	1,617,187

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
2,227,375	2,227,375							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,227,375	352,474	364,755	358,187	266,100	213,650	544,425	127,783		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	939,388	40,669			980,057
賞与引当金	128,413	129,523	128,413		129,523
合計	1,067,801	170,192	128,413		1,109,580

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		0	
その他の補助金等	千葉県市町村総合事務組合負担金	千葉県市町村総合事務組合	116,508	退職手当支給に係る負担金
	共同指令センター運用経費負担金	千葉市	100,219	ちば消防共同指令センターの運用経費負担金
	千葉県消防救急無線設備維持管理費負担金	千葉県市町村総合事務組合	17,114	千葉県消防救急無線設備維持管理費負担金
	その他	その他	15,641	
	計		249,482	
合計			249,482	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式譲渡交付	-	
		地方消費税交付	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車所得税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	2,983,466	
		寄付金	-	
		小計	2,983,466	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			その他	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			その他	-
			計	-
	小計	-		
合計	2,983,466			

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,858,061	-	53,231	2,548,703	256,127
有形固定資産等の増加	172,991	-	76,069	96,922	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他					
合計	3,031,051	-	129,300	2,645,624	256,127

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	220,363
合計	220,363